

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25. 11. 21 第 185 回国会第 9 号

11 月 21 日（木）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 ①防災・減災等に資する国土強靱化基本法案（二階俊博君外 11 名提出、第 183 回国会衆法第 18 号）

### ②国民生活強靱化のための防災・減災対策基本法案（中川正春君外 4 名提出、衆法第 9 号）

- ・両案について、提出者金田勝年君（自民）、二階俊博君（自民）、福井照君（自民）、高木陽介君（公明）、中川正春君（民主）、三日月大造君（民主）及び吉田泉君（民主）並びに古屋国務大臣（防災担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

#### 盛山正仁君（自民）

- ・津波対策の推進に関する法律の例を見ても、議員立法の法律に対しては内閣提出の法律に比べ、政府の取組が不十分な印象を受ける。強靱化については、法案成立後も予算などを含め確実な対応を期待するが、大臣の決意を伺いたい。
- ・障害者や高齢者など災害発生時に支援や配慮が必要な人々に対する取組や体制に不備があると考えるが、現状及び改善への取組について大臣に伺いたい。

#### 濱村進君（公明）

- ・国民生活強靱化法案（以下「民主党案」という。）には建築物の耐震化や公共施設の老朽化対策が明記されていないが、これらによる被害最小化について、どのように考えているのか。
- ・両案はいずれも、強靱化基本計画が防災基本計画や社会資本整備重点計画など国の他の計画の指針となることを規定しているが、具体的にどのように指針となることを想定しているのか、両案の提出者に見解を伺いたい。

#### 寺島義幸君（民主）

- ・民主党は、強靱化すべきは国土ではなく、国民生活であると考えている。国土強靱化の名称は、当初公明党が反対したにも関わらず自民党がこれを堅持したと報道されたが、自民党提出者の真意を伺いたい。
- ・民主党案は財政規律維持の観点からの施策の重点化を明記しているが、財政規律の維持と防災・減災対策との両立の必要性について、与党案提出者はどのように考えるか。

#### 宮沢隆仁君（維新）

- ・民主党案においては、強靱化基本計画に強靱化対策に関する予算編成方針を定めることを規定しているが、この規定のみで財政規律の維持が担保されるのか、伺いたい。
- ・国土強靱化基本法案（以下「与党案」という。）において規定

されている「国際競争力の向上」とは具体的にどのようなことを念頭に置いているのか、伺いたい。

- ・地方分権や道州制の促進との整合性という観点から、両案により実施する施策に関する具体的な国と地方の役割分担の仕方や比率について、提出者の見解を伺いたい。

#### 佐藤正夫君（みんな）

- ・強靱化のためには、国土強靱化推進室がしっかりと各省庁の横断の役割を果たし、新たな施策よりも既存の事業及び施設の調査・点検を優先すべきではないか、政府及び与党案の提出者に伺いたい。
- ・限りある人材・予算の範囲内で強靱化を強力に推進するため、国土強靱化推進室の現在の体制を強化すべきではないか、両案の提出者に伺いたい。

#### 高橋千鶴子君（共産）

- ・脆弱性評価に当たっては、ガス・水道や情報通信などのライフラインを運営・管理する公益性の高い企業に対して政府が協力を働き掛けていく必要があるのではないかと、大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党案は発災後 72 時間の集中的な救助活動及びそのための体制の整備を規定しているが、72 時間を超えて人命が救助される可能性も高いことから、敢えてこのような規定を置くことには問題が多いのではないかと、提出者の意図をお尋ねする。

#### 小宮山泰子君（生活）

- ・自然が本来持つ機能に着目し、戦略的に保全・再生、利用することで防災・減災に活かす「グリーンインフラ」は、日本ではどの程度活用されているのか、政府による取組の状況を伺いたい。
- ・両案は共に、施策の策定・実施方針に「自然との共生及び環境との調和への配慮」を定めているが、これに基づきどのような施策・事業が想定されるか、大臣にお尋ねする。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録を御参照ください。